

二十年後の自治体行政の危機、どう変える 総務省有識者研究会の報告から

高 齢者人口（六五歳以上）がピークを迎え、生産年齢人口が大きく減る二十年後の日本の社会がどうなっているのか。有識者で構成する総務省の「自治体戦略2040構想研究会」（座長・清家篤・日本私立学校振興・共済事業団理事長）がまとめた報告書が今、各所で話題を集めている。

研究会は、少子高齢化の影響が最も深刻となる二〇四〇年に地方行政が直面する課題を挙げ、今後の政策の基本的な方向性を示す。税収減と職員不足に加え、社会保障費や暮らしを支えるインフラの更新費の増大が負担になり、必要な行政サービスを維持できなくなるという最悪のシナリオからの脱却を目指したものだ。

二〇四〇年に何が起きているのか

第一次報告では、▽子育て・教育▽医療・介

護▽インフラ・公共施設、公共交通▽空間管理、治安・防災▽労働・産業・テクノロジー——の五つの切り口から自治体の将来を予測する。

スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

第一次報告書が公表された四月二十七日、東京・霞が関で会見に臨んだ野田聖子総務相は「若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏」「標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全」「スポンジ化（空洞化）する都市と朽ち果てるインフラ」という三つの将来像を提示。「このまま放置しておけば内政上の危機となる」と警鐘を鳴らし、可及的速やかな対策を講じる必要性を強調した。

三つの将来像のうち、野田総務相が表現した「スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ」によってもたらされる危機とは、まず多くの都市で人口が減り、人口集中地区（DID）面積が縮小しながら加速度的に都市の衰退を招く。更にスポンジ化の進行で治安悪化と防災力を含む居住リスクが顕在化する。インフラは老朽化が進み、行政の更新投資は増加。東京圏は都心への長時間通勤を前提として開発された郊外ベッドタウンのスポンジ化と都心居住が加速し、過度な集中が首都直下地震発災時のリスクとなる。今回の報告は、こうした課題への対応として、

このまま何も手を付けなければ二十年後には、少子化に伴う小中学校の統廃合、利用者減による上下水道の維持管理コストの上昇、高度経済成長期以降に整備された各種インフラの老朽化による更新コストの増大、空き家急増に伴う都市のスポンジ化（空洞化）、首都直下地震発生時の避難所の収容量不足などの問題が深刻化しているという。

一九九四年に国が公表した地方公共団体行政改革推進指針に基づき組織のスリム化を推進した自治体の職員数は、二〇一六年時点で二七三万人と一九九四年の三二八万人から大幅に減少した。インフラの維持管理・更新を支える技術系職員の数も「一〇五人」という小規模市町村

▽人口三十万人以上の都市で職住近接のDID（人口集積地区）の維持▽自然災害リスク減少と治安悪化抑制を目的に、生活機能が近隣で維持された高齢者の住みやすい空間の形成▽人口減に合わせたインフラストックの削減と、IoT（モノのインターネット）を活用したインフラの点検の省力化や管理の効率化▽職住近接が可能な東京圏域の構築——の四点を挙げる。

インフラ分野に限らず、他の四つの切り口からも課題と対応策を示しているが、総論として二〇四〇年頃を見据えた自治体戦略の「今後の方向性」を記述。各市町村が行政のすべてを単体で担わなければならない「フルセット主義」の考え方を廃止し、組織間で連携するための方策づくり、都道府県・市町村の政治の二層制の柔軟化、ICT（情報通信技術）などを活用した業務プロセスの効率化・標準化・共同化に取り組むよう求めている。

未来に向けた建設的な議論を

二十年後に地域の行政サービスが深刻な事態に陥るといふ研究会の報告に対して、社説で取り上げた新聞も少なくなかった。大方の論調は自治体の枠を越えた連携、従来の制度や仕組みの大幅な改革などを明記した点を評価しつつも、具体的な対応策の肉付けはま

が圧倒的に多くなった。

ところが二〇三二年三月時点で建設後五十年以上のインフラの占める割合（内閣府調べ）は、道路橋六五％（二〇一二年三月時点一六％）、トンネル四七％（一八％）、河川管理施設（水門など）六二％（二四％）、下水道管きよ二三％（二％）、港湾岸壁五六％（七％）と急増し、今後四十年で一年間に必要とされる更新費用（総務省調べ）は二十年後に三、一三五億円（一一一団体の二〇〇五年〜〇九年の平均額）から八、四九五億円（今後四十年の平均額）と二・六倍になると予測する。

インフラの更新対応は予算不足と人材不足の両面から自治体を苦しめる大きな要因となる可能性が高い。かつて道路の維持管理を怠り、落橋などの大事故が相次ぎ、「荒廃するアメリカ」と呼ばれる事態が生じた一九八〇年代までの米

がまだ不足し、その実現までのハードルが高いとみている。

人々の快適な暮らしを各地で支える役割の一つは自治体行政が担う。その行政サービスが崩壊すればインフラの整備・更新も滞り、安全も担保されない。日本の未来を左右する重要な報告だが、政府に対しては経済成長や地方創生で短期的な成果を追い求めるだけでなく、未来に向けた中長期的な視点に立った施策を講じるべきだとする論調も多い。

この十年ほどの間に地方自治体では効率的な行政経営にシフトしようと、「公共施設マネジメント白書」を作成するなどインフラも含めた公共施設の有効活用を検討する動きが目立ってきた。ただ、既存インフラや公共施設に対する維持管理・更新コストの経年変化は予測できるものの、厳しい財政状況を背景に効果的な施策を講じられていないのが現状であろう。

こうした地方自治体が管理する既存インフラの問題を一つとっても、総務省だけの議論にとどめず、政府主導の幅広い議論が求められることは言うまでもないが、人口減少や高齢化は避けられない事実でもある。もっと肯定的に捉え、これまでとは違った新しい経済や暮らし方を描こうという論調が盛り上がっていくべきではないだろうか。